

団体名		代表者(職・氏名)		所在地																					
(株)隠岐振興		代表取締役 松田 和久		隠岐郡隠岐の島町中町目貫の四																					
		(任期) H18.6.23 ~ H20.6																							
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準 H18決算																					
H3.10	商法法人 (株式会社)	地域政策課	3月31日	企業会計基準																					
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) H18決算																						
合計額	462,000	10.8%	合計額	-																					
うち県出資等額	50,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-																					
設立目的 高速交通網の整備、雇用機会の創出等、隠岐地域の共通課題に対処するため、下記の事業を行うことを目的として設立																									
主な事業内容 ・船舶賃貸業 ・不動産賃貸業 ・自動車貸渡業 ・物品リース業 ・観光客の誘致宣伝等の事業																									
人的関与の概要 (H19.10.1現在)																									
<table border="1"> <tr><td>理事</td><td></td></tr> <tr><td>総数</td><td>4</td></tr> <tr><td>うち県職員</td><td>0</td></tr> </table>		理事		総数	4	うち県職員	0	<table border="1"> <tr><td>評議員・経営委員</td><td></td></tr> <tr><td>総数</td><td></td></tr> <tr><td>うち県職員</td><td></td></tr> </table>		評議員・経営委員		総数		うち県職員		<table border="1"> <tr><td>正規職員</td><td></td></tr> <tr><td>総数</td><td>1</td></tr> <tr><td>うち県職員</td><td>0</td></tr> </table>		正規職員		総数	1	うち県職員	0		
理事																									
総数	4																								
うち県職員	0																								
評議員・経営委員																									
総数																									
うち県職員																									
正規職員																									
総数	1																								
うち県職員	0																								
財政的関与の概要																									
団体収入の構成 (H18収支計算書:経常収支) 単位:千円																									
<table border="1"> <tr><td>経常収益</td><td>35,242</td></tr> <tr><td> 県からの収入</td><td>0</td></tr> <tr><td> 補助金</td><td>0</td></tr> <tr><td> 受託料</td><td>0</td></tr> <tr><td> その他</td><td>0</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td>35,242</td></tr> <tr><td> 事業収入</td><td>35,242</td></tr> <tr><td> その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>経常費用</td><td>26,819</td></tr> <tr><td>経常収支差額</td><td>8,423</td></tr> </table>		経常収益	35,242	県からの収入	0	補助金	0	受託料	0	その他	0	その他の収入	35,242	事業収入	35,242	その他	0	経常費用	26,819	経常収支差額	8,423	<p>事業収入 100%</p>			
経常収益	35,242																								
県からの収入	0																								
補助金	0																								
受託料	0																								
その他	0																								
その他の収入	35,242																								
事業収入	35,242																								
その他	0																								
経常費用	26,819																								
経常収支差額	8,423																								

実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)
人件費		6,671
超高速船賃貸業等	超高速船の隠岐汽船(株)への賃貸、隠岐ポートプラザの管理 受託、宿泊施設に対するリネンサプライ事業	20,148

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	718,256	510,684	515,528
流動資産	590,047	367,937	264,003
固定資産	128,209	142,747	251,525
負債	219,807	11,274	12,784
流動負債	219,807	11,274	12,784
固定負債	0	0	0
正味財産・資本	498,449	499,410	502,744

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
(財)邑智広域振興財団		理事長	沖野 健	川本町大字川本332-15
		(任期)	H19.4.1～H21.3.31	
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準 H18決算
H5.3	民法法人 (財団法人)	地域政策課	3月31日	旧公益法人会計基準 (S60.9.17改正)
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) H18決算	
合計額	900,000	21.0%	合計額	6,899
うち県出資等額	189,410		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	0

設立目的

郡内の個性的な地域特性の発掘、保全、育成を通して、地域の活性化を図るとともに、広域的観点にたった諸事業を行うことにより、邑智郡の振興を図ることを目的とする。

主な事業内容

地域活性化のための地域づくり担い手育成事業

・邑智郡の元気な地域づくり支援事業(助成金)

広域的手法による地域産業活性化事業

・広域宣伝事業、地域情報受発信システム化事業、交流活動支援事業(助成金)

人的関与の概要

(H19.10.1現在)

理事	
総数	6
うち県職員	0

評議員・経営委員	
総数	7
うち県職員	1

正規職員	
総数	2
うち県職員	0

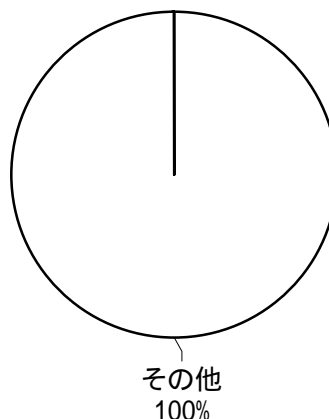
財政的関与の概要

団体収入の構成

(H18収支計算書:経常収支)

単位:千円

経常収益	12,044
県からの収入	0
補助金	
受託料	
その他	
その他の収入	12,044
事業収入	
その他	12,044
経常費用	13,815
経常収支差額	1,771



実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)
人件費		3,549
事業	郡内の草の根的な文化芸術活動を続ける団体への助成事業 及び邑智郡の広域的な情報発信	6,032

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	923,427	917,389	909,790
流動資産	2,541	4,114	2,815
固定資産	920,886	913,275	906,975
負債	53	59	472
流動負債	53	59	472
固定負債	0	0	0
正味財産・資本	923,374	917,330	909,318

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
(財)島根教育學術文化 国際交流基金		理事長	伊藤 一義	松江市西川津町1060 島根大学事務局内
		(任期)	H18.7.10 ~ H20.7.9	
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
S59.9	民法法人 (財団法人)	文化国際課	3月31日	公益法人会計基準 (S60.9.17改正)
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) H18決算	
合計額	65,183	15.3%	合計額	2,825
うち県出資等額	10,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-

設立目的

島根における国際交流に関する事業を実施・助成し、もって島根の教育・学術及び文化の発展に寄与する。

主な事業内容

- (1) 諸外国への研究・教育者等の派遣並びに招へい事業
- (2) 学生・生徒の国際交流を推進するための事業
- (3) 諸外国との学術・文化資料の交換等に関する事業
- (4) 島根に在住する外国人研究者及び留学生に対する援助事業
- (5) 小泉八雲に関する資料蒐集並びに学術研究
- (6) その他目的を達成するために必要な事業

人的関与の概要

(H19.10.1現在)

理事 総数	20
うち県職員	1

評議員・経営委員 総数	
うち県職員	

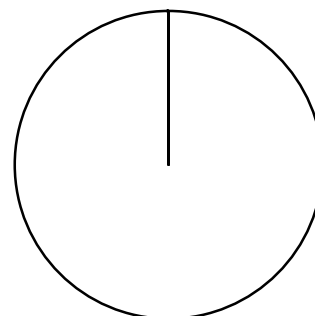
正規職員 総数	4
うち県職員	0

全て島根大学事務局職員の兼務

財政的関与の概要

団体収入の構成
(H18総コストに占める財源割合)
単位:千円

経常収益	141
県からの収入	
補助金	
受託料	
その他	
その他の収入	141
事業収入	
その他	141



その他
100%

実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)	財源	
			県補助金	その他
人件費		0		0
事業費	留学生等の交流推進を図る企画への援助、国際交流団体加入時の会費の一部を援助	141		141

団体の財務状況

(単位:千円)

資産	出資比率25%未満かつ県の財政支出がない団体については、財務状況を把握していない。
負債	
正味	

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
財団法人 島根難病研究所		理事長 江口博晴		出雲市塩冶町223-7	
		(任期) H19.7.1 ~ H22.6.30			
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準 H18決算	
S51.3	民法法人 (財団法人)	健康福祉総務課	3月31日	公益法人会計基準 (H16.10.14改正)	
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円)		H18決算
合計額	10,000	10.0%	合計額	5,550,852	
うち県出資等額	1,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	144,413	

設立目的

この法人は、国立島根医科大学の設置を契機として、本県の疾病構造の実態に即した脳卒中等の高血圧性疾患、がん、自己免疫性疾患を中心とする難病、遺伝体質並びに老人性疾患及び痴呆の予知予防を中心とする老年医学に関する研究を島根大学、他大学及び関連教育病院、医師会等の医療機関の関係者が一体となって実施し、難治性疾患の成因の解明、治療方法、予知予防方法の確立を図るとともに健康管理についての研究を実施し、医学研究の振興と予防医学の確立を目指し、あわせて移植医療及びがん医療への支援を行い、もって地域医療の向上に寄与することを目的とする。

主な事業内容

- (1) 難病性疾患等に関する調査及び研究の実施
- (2) 難治性疾患等に関する技術研修の実施
- (3) 難治性疾患等に関する情報の収集
- (4) 地域医療に関する調査研究並びに成人病検診の実施
- (5) 中高年者の健康管理並びに老人性疾患、痴呆及び老化防止に関する研究、検査の実施
- (6) 難病及び遺伝相談の実施
- (7) 移植医療に関する知識の普及啓発及び連絡調整並びに角膜のあっせん事業の実施
- (8) 疫学調査のうち住民健康診断事業の実施
- (9) 国内外における学術研究機関及び団体との研究協力体制の確立
- (10) 検査受託業務の実施
- (11) がんの診断及び治療に関する研究等を行う医療機関に対する助成
- (12) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

人的関与の概要 (H19.10.1現在)

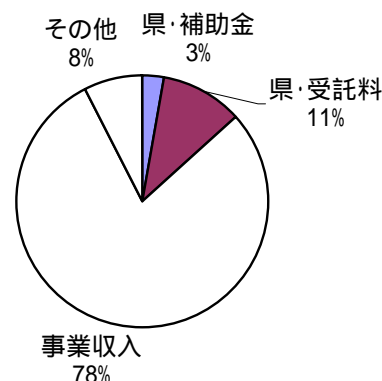
理事 総数 12 うち県職員 1	評議員・経営委員 総数 11 うち県職員 1	正規職員 総数 16 うち県職員 0
------------------------	------------------------------	--------------------------

財政的関与の概要

団体収入の構成 (H18収支計算書)

単位:千円

事業活動収益	485,513
県からの収入	52,600
補助金	14,175
受託料	38,425
その他	
その他の収入	432,913
事業収入	395,147
その他	37,766
事業活動支出	405,499
事業活動収支差額	80,014



実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)	財源	
			県費	その他
人件費		158,454		158,454
しまね難病相談支援センター事業	難病患者・家族に対する相談・支援・情報提供など	16,964	16,964	0
しまねまごころバンク事業	講座・街頭キャンペーン等による移植医療に関する普及啓発活動	23,139	21,262	1,877
研究事業・検査検診事業		222,199		222,199

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	1,287,876	1,329,380	1,367,582
流動資産	53,963	85,235	99,056
固定資産	1,233,913	1,244,145	1,268,526
負債	116,748	138,583	145,414
流動負債	28,333	53,575	61,817
固定負債	88,415	85,008	83,597
正味財産・資本	1,171,128	1,190,797	1,222,168

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
社会福祉法人 島根県社会福祉事業団		理事長	矢野 正治	松江市東津田町1741-3
		(任期) H19.7.20 ~ H21.7.21		
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
S40.7.1	社会福祉法人	健康福祉 総務課	3月31日	社会福祉法人会計基準 (H12.4.1)
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円)	事業年度終了日現在
合計額	30,000	15.7%	合計額	16,529,524
うち県出資等額	4,700		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-

設立目的

別紙『昭和40年7月1日「社会福祉法人島根県社会福祉事業団設立趣意書」より』参照
(平成12年度、自主独立運営により、定款の目的条項を変更する。)

主な事業内容

第1種社会福祉事業

知的障害者更生施設設置経営
特別養護老人ホーム設置経営
身体障害者療護施設設置経営
肢体不自由者更生施設設置経営

第2種社会福祉事業

保育所設置経営
聴覚障害者情報提供施設受託経営
視聴覚障害者情報提供施設受託経営
介護実習普及センター受託経営 等

人的関与の概要

(H19.10.1現在)

理事	
総数	6
うち県職員	0

評議員・経営委員	
総数	15
うち県職員	0

正規職員	
総数	285
うち県職員	0

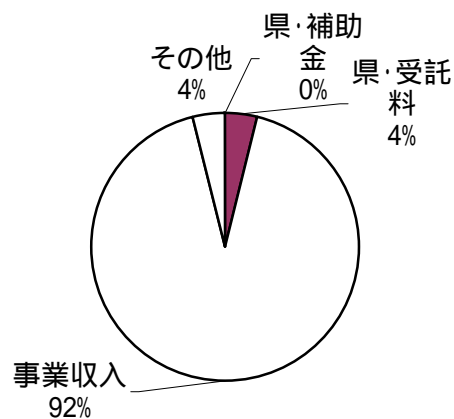
うち2名は役員と兼務

財政的関与の概要

団体収入の構成
(H18収支計算書)

単位:千円

事業活動収益	3,877,416
県からの収入	150,755
補助金	3,739
受託料	147,016
その他	
その他の収入	3,726,661
事業収入	3,573,401
その他	153,260
事業活動支出	3,501,454
事業活動収支差額	375,962



実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)	財源	
			県費	その他
人件費		2,623,767	111,225	2,512,542
島根県聴覚障害者 情報センター	聴覚障害者へのビデオ・情報機器貸出、手 話通訳者等の養成、相談業務等	4,958	1,899	3,059
西部視聴覚障害者 情報センター	ボランティア養成、読書環境整備、点字・歩 行訓練等	6,441	2,761	3,680
介護研修センター 本室	介護研修等	13,334	13,119	215
介護研修センター 石見分室	介護研修等	10,675	10,552	123
自主事業(福祉施 設等運営)	知的障害者更生施設、肢体不自由者更生施設、特別 養護老人ホーム、身体障害者養護施設等の運営	2,054,415	13,175	2,041,240

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	17,386,391	17,273,085	17,139,256
流動資産	1,492,437	1,130,733	758,011
固定資産	15,893,954	16,142,352	16,381,245
負債	1,315,810	596,503	579,732
流動負債	1,010,580	312,793	231,372
固定負債	305,230	283,710	348,360
正味財産・資本	16,070,581	16,676,582	16,559,524

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
(更)島根保護観察協会		理事長 溝口 善兵衛 (任期) H19.5.25 ~ H22.5.24		松江市向島町134-10
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準 H18決算
S35.7	更生保護法人	青少年家庭課	3月31日	更生保護事業会計基準 (H14.6.5改正)
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) H18決算	
合計額	57,790	8.7%	合計額	10,909
うち県出資等額	5,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	0

設立目的

島根県内における更生保護に関する事業の充実、発展に寄与するとともに、更生保護事業法第2条第2項に掲げる者(保護観察に付されている者、刑の執行を終えた者、執行猶予中の者、少年院を退院した者など)に対し、その自立更生に必要な保護を行うことを目的とする。

主な事業内容

更生保護に係る連絡助成事業、一時保護事業

- (1) 更生保護事業を営むものに対する連絡、調整又は助成
- (2) 保護司活動に対する連絡、調整又は助成
- (3) 更生保護に関する民間協力組織に対する連絡、調整又は助成
- (4) 犯罪予防を図るための世論の啓発その他の活動
- (5) 更生保護事業法第2条第2項各号に掲げる者に対する金品の給与
- (6) その他前記の目的を達成するために必要と認める事業

人的関与の概要 (H19.10.1現在)

理事 総数	17
うち県職員	1

評議員・経営委員 総数	22
うち県職員	0

正規職員 総数	
うち県職員	

県職員の1は知事(代表)

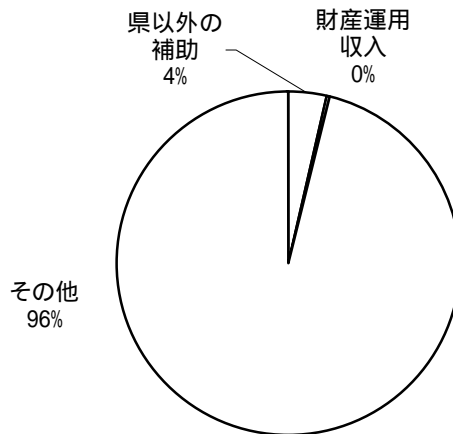
事務局は松江保護観察所(法務省所管)

財政的関与の概要

団体収入の構成
(H18収支計算書)

単位:千円

収入合計	17,779
県からの収入	0
補助金	0
受託料	0
その他	0
その他の収入	17,779
補助金	641
財産運用収入	35
その他	17,103



実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)
人件費		1,120
事業費		16,659

団体の財務状況

(単位:千円)

資	出資比率25%未満かつ県の財政支出がない団体については、財務状況を把握していない。
負	
正	

団体名		代表者(職・氏名)		所在地																											
財団法人 しまね農業振興公社		理事長	佐藤孝男	松江市北堀町15番地																											
		(任期)	H19.3.10～H21.3.9																												
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準																											
S45.8.1	民法法人 (財団法人)	農業経営課	3月31日	公益法人会計基準 (S60.9.17改正)																											
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) 事業年度終了日現在																												
合計額	228,700	0.4%	合計額	30,676																											
うち県出資等額	1,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-																											
設立目的		特定資産である「強化基金」については運用財産としていない。																													
島根県農業の発展に必要な農業経営の規模拡大及び農地保有合理化の促進並びに優れた青年農業者等の確保育成を図り、もって島根県農業の振興及び農村社会の発展に寄与することを目的とする。																															
主な事業内容																															
1. 農地保有合理化学業(農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第4条第2項に規定する事業をいう。)及びその他農業構造の改善に資するための事業 2. 青年農業者等の確保育成に関する事業 3. 就農支援資金の貸付けに関する事業 4. 畜産基地の建設等農業の生産基盤の整備に関する事業 5. その他この法人の目的を達成するために必要な事業																															
人的関与の概要 (H19.10.1現在)																															
理事 総数 10 うち県職員 0		評議員・経営委員 総数 13 うち県職員 4		正規職員 総数 8 うち県職員 2																											
県職員1は兼務																															
財政的関与の概要																															
団体収入の構成 (H18収支計算書) 単位:千円																															
<table border="1"> <tr><td>収入</td><td>2,174,049</td></tr> <tr><td>県からの収入</td><td>584,441</td></tr> <tr><td> 補助金</td><td>56,278</td></tr> <tr><td> 受託料</td><td>3,930</td></tr> <tr><td> その他</td><td>524,233</td></tr> <tr><td>公共事業収入</td><td>364,686</td></tr> <tr><td> 補助金</td><td>196,289</td></tr> <tr><td> 事業収入</td><td>168,397</td></tr> <tr><td>その他の収入</td><td>1,224,922</td></tr> <tr><td> 事業収入</td><td>319,914</td></tr> <tr><td> その他</td><td>905,008</td></tr> <tr><td>支出</td><td>2,541,840</td></tr> <tr><td>収入-支出</td><td>367,791</td></tr> </table>		収入	2,174,049	県からの収入	584,441	補助金	56,278	受託料	3,930	その他	524,233	公共事業収入	364,686	補助金	196,289	事業収入	168,397	その他の収入	1,224,922	事業収入	319,914	その他	905,008	支出	2,541,840	収入-支出	367,791				
収入	2,174,049																														
県からの収入	584,441																														
補助金	56,278																														
受託料	3,930																														
その他	524,233																														
公共事業収入	364,686																														
補助金	196,289																														
事業収入	168,397																														
その他の収入	1,224,922																														
事業収入	319,914																														
その他	905,008																														
支出	2,541,840																														
収入-支出	367,791																														
補助金には、県以外の制度補助を含む。																															

実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)	財源	
			県費	その他
人件費		84,885	40,602	44,283
農地保有合理化事業等	農地の売買、貸借、農作業受託のあっせん	150,592	12,300	138,292
施設整備事業等	草地整備など畜産施設を整備	340,699	183,474	157,225
中海干拓農地保有合理化促進事業等	中海干拓農地の販売、農地取得費の無利子融資等	279,958	1,800	278,158
青年農業者等確保育成事業等	新規就農希望者に対する就農相談、研修実施、資金貸付等	27,181	3,795	23,386

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	5,547,955	5,305,351	4,773,427
流動資産	3,747,275	3,567,783	3,061,421
固定資産	1,800,680	1,737,568	1,712,006
負債	4,860,534	4,617,914	4,083,751
流動負債	796,342	642,278	639,139
固定負債	4,064,192	3,975,636	3,444,612
正味財産・資本	687,421	687,437	689,676

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
島根県 農業信用基金協会		会長 萬代 宣雄 (任期) H19.7.20 ~ H21.7.19		松江市殿町19-1
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準 H18決算
S37.2	社团的認可法人	農業経営課	3月31日	企業会計
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) H18決算	
合計額(出資金)	4,251,020	11.3%	合計額	8,731,530
うち県出資等額	481,280		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	5,230

設立目的

この協会は、農業信用保証保険法(昭和36年法律第204号。以下「法」という。)に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付けについてその債務を保証することにより、農業者等がその経営を近代化するために必要な資金その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。

主な事業内容

会員たる農業者等(その者が農業協同組合である場合には、その組合員を含む。以下この号において同じ。)が次に掲げる資金を借り入れることにより融資機関に対して負担する債務の保証
 イ 農業近代化資金(昭和36年法律第202号)第2条第3項の農業近代化資金
 ロ 農業改良資金助成法(昭和31年法律第102号)第2条に規定する農業改良資金(同法の定めるところにより貸し付けられるものに限る。)
 ハ 青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法(平成7年法律第2号)第2条第2項の就農支援資金
 ニ イからハまでに掲げるもののほか、農業者等の事業又は生活に必要な資金

人的関与の概要 (H19.10.1現在)

理事 総数	8
うち県職員	2

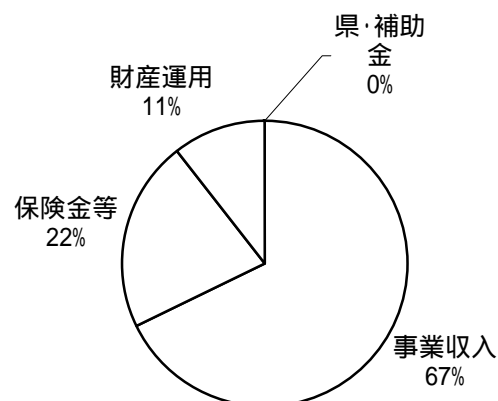
評議員・経営委員 総数	
うち県職員	

正規職員 総数	11
うち県職員	0

財政的関与の概要

団体収入の構成
(H18収支計算書:経常収支)
単位:千円

経常収益	680,263
県からの収入	853
補助金	853
受託料	0
その他	0
その他の収入	679,410
事業収入	459,850
保険金等	147,430
財産運用	72,130
経常費用	690,297
経常収支差額	10,034



実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)	財源	
			県費	その他
人件費		100,989		100,989
農業信用保証制度 円滑化対策事業	特別準備金の積み立て	1,233	853	380
債務保証事業	農業者の資金借り入れに対する債務保証	590,999	0	590,999
農業信用基金協会 債務保証強化事業	債務保証し代位弁済を行った基金協会に対する損失補償	0	0	0

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	10,085,791	10,189,425	10,442,441
流動資産	6,561,780	6,660,109	6,918,938
固定資産	3,524,011	3,529,316	3,523,503
負債	5,147,450	4,540,322	4,682,313
流動負債	2,194,413	2,337,041	2,427,267
固定負債	2,953,037	2,203,281	2,255,046
正味財産・資本	4,938,341	5,649,103	5,760,128

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
(社)島根県 野菜価格安定基金協会		会長理事 三嶋 章生		斐川町大字直江5030	
		(任期) H17.5.30 ~ H20.5.29			
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準 H18決算	
S46.7	民法法人 (社団法人)	農畜産振興課	3月31日	公益法人会計基準 (H60.9.17改正)	
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) H18決算		
合計額	363,900	15.1%	合計額	142	
うち県出資等額	55,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-	

設立目的

野菜価格安定基金を造成し、野菜の価格に著しい低落があったときその損失を補償する事業、及び契約野菜安定供給基金を造成し、あらかじめ締結した契約取引を行う野菜に対して、その野菜の価格に著しい低落があったときその損失を補填する事業又は天候その他やむを得ない事由により供給すべき野菜が不足した場合にその野菜を確保するために必要な費用に充てるための交付金を交付する事業等を行うことにより、野菜産地の強化、農家の生産意欲の向上、経営の安定及び消費者への安定した供給を図ることを目的とする。

主な事業内容

- (1) 野菜価格安定基金の造成及び管理に関する事業
- (2) 上記(1)に係る補償金、補給交付金又は補給金の交付に関する事業
- (3) 契約野菜安定供給基金の造成及び管理に関する事業
- (4) 上記(3)に係る補給交付金、補給金及び交付金の交付に関する事業
- (5) 指定野菜価格安定対策資金又は契約指定野菜安定供給資金の造成の円滑化に関する事業
- (6) その他協会の目的を達成するために必要な事業

人的関与の概要 (H19.10.1現在)

理事 総数	9
うち県職員	1

評議員・経営委員 総数	
うち県職員	

正規職員 総数	2
うち県職員	0

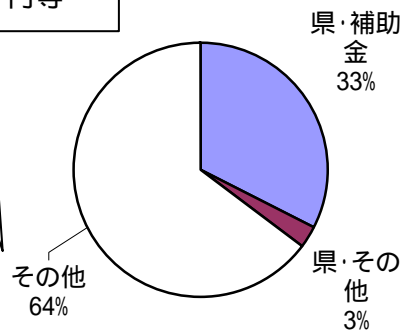
財政的関与の概要

団体収入の構成
(H18収支計算書)

単位:千円

収入	79,463
県からの収入	28,032
補助金	25,830
受託料	0
負担金	2,202
その他の収入	51,431
事業収入	0
その他	51,431
支出	79,320
収入-支出	143

県以外からの補助
46,126千円等



実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)	財源	
			県費	その他
人件費		5,284	1,501	3,783
特定野菜等供給産地育成価格差補給	市場価格が保証基準額を下回った場合に、その差額の8割を生産者に交付	37,844	9,396	28,448
野菜経営安定支援事業	産地振興計画策定産地の市場価格が保証基準額を下回った場合に、その差額の8割を生産者に交付	35,275	16,764	18,511

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	617,466	622,994	620,889
流動資産	246,911	252,615	249,896
固定資産	370,555	370,379	370,993
負債	247,057	253,168	250,921
流動負債	247,007	252,829	249,980
固定負債	50	339	941
正味財産・資本	370,409	369,826	369,968

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
(社)島根県 水産振興協会		会長	宇津 徹男	松江市北堀町15
		(任期)	H18.5.31 ~ H21.5.30	
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準 H18決算
H4.10	民法法人 (社団法人)	水産課	3月31日	公益法人会計基準 (H16.10.14改正)
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) H18決算	
合計額	1,908,150	24.1%	合計額	30,936
うち県出資等額	460,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-

設立目的

栽培漁業の推進等を通じて漁業生産の増大並びに漁業者の福祉の向上を図り、島根県における水産業の発展に寄与することを目的とする。

主な事業内容

1. 栽培漁業推進事業

県の補助事業と栽培漁業推進ファンドの運用益により、県下6地域の水産振興部会と連携してマダイ・ヒラメの中間育成・放流並びに栽培漁業のPR活動を実施。また、会員が実施する栽培漁業・養殖業に必要な種苗を斡旋配布。

2. 沿岸漁場整備開発促進事業

整備した沿岸漁場の効果調査及び放流種苗の追跡調査、漁場の有効利用にかかる調査を実施。

3. 水産振興助成事業

水産振興助成事業基金の運用益により水産振興に必要な助成と海難遺児への育英資金を給付。

人的関与の概要

(H19.10.1現在)

理事	
総数	12
うち県職員	2

評議員・経営委員	
総数	
うち県職員	

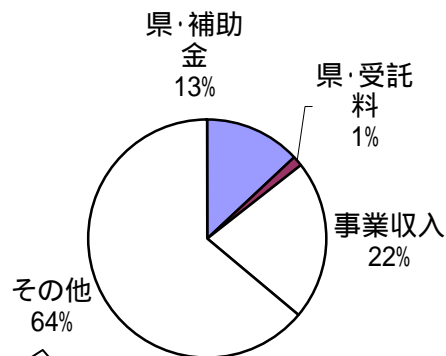
正規職員	
総数	4
うち県職員	0

財政的関与の概要

団体収入の構成
(H18収支計算書)

単位:千円

事業活動収益	116,697
県からの収入	16,799
補助金	15,300
受託料	1,499
その他	0
その他の収入	99,898
事業収入	25,255
その他	74,643
事業活動支出	105,714
事業活動収支差額	10,983



負担金収入
25,885千円
基本財産運用収入
30,936千円 等

実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)	財源	
			県費	その他
人件費		14,555	745	13,810
栽培漁業推進事業	マダイ・ヒラメの中間育成、放流 等	53,485	15,235	38,250
水産物供給基盤整備施設効果調査	人工漁礁域での操業割合及び漁獲割合の調査	840	840	0
県からの支援のない事業	海難維持への育英資金給付、種苗の斡旋配布、資源保護育成・不法採捕対策(看板等)	36,834		36,834

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	2,034,874	1,994,065	1,998,858
流動資産	79,987	60,055	63,537
固定資産	1,954,887	1,934,010	1,935,321
負債	33,914	11,491	12,644
流動負債	33,446	11,090	4,990
固定負債	468	401	7,654
正味財産・資本	2,000,960	1,982,574	1,986,214

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
(財)島根県 東部勤労者共済会		理事長 松浦正敬		松江市母衣町55番地4	
		(任期) H19.6.1 ~ H21.5.31			
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準 H18決算	
H7.9	民法法人 (財団法人)	雇用政策課	3月31日	公益法人会計基準 (H16.10.14改正)	
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) H18決算		
合計額	100,217	20.0%	合計額	100,217	
うち県出資等額	20,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	0	

設立目的

中小企業勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与すること。

主な事業内容

- ・ 中小企業勤労者の在職中の生活安定に係る事業
- ・ 中小企業勤労者の健康の維持増進に係る事業
- ・ 中小企業勤労者の老後生活の安定に係る事業
- ・ 中小企業勤労者の自己啓発に係る事業
- ・ 中小企業勤労者の余暇活動に係る事業
- ・ 中小企業勤労者の財産形成に係る事業
- ・ その他、目的を達成するために必要な事業

人的関与の概要 (H19.10.1現在)

理事 総数 23 うち県職員 0

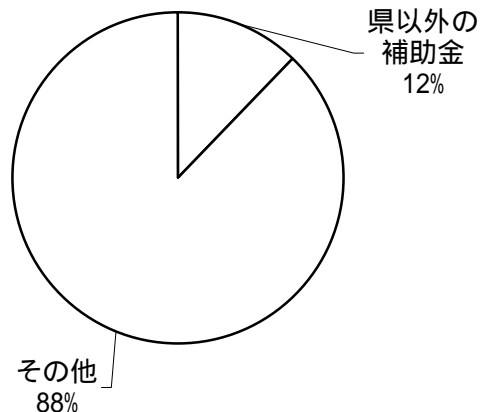
評議員・経営委員 総数 25 うち県職員 1

正規職員 総数 1 うち県職員 0

財政的関与の概要

団体収入の構成
(H18収支計算書: 経常収支)
単位: 千円

経常収益	345,365
県からの収入	0
補助金	0
受託料	0
その他	0
その他の収入	345,365
補助金	42,500
その他	302,865
経常費用	341,999
経常収支差額	3,366



実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)	財源	
			県費	その他
人件費		21,395		21,395
事業費		320,844		320,844

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	174,482	181,649	187,246
流動資産	21,552	20,859	28,343
固定資産	152,930	160,790	158,903
負債	4,285	3,458	7,815
流動負債	4,285	3,458	7,815
固定負債	0	0	0
正味財産・資本	170,197	178,191	179,431

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
ゆうひパーク浜田(株)		代表取締役	木戸 淳	浜田市原井町1203番地1
		(任期)	H19.7.18~	
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準 H18決算
H4.11	株式会社	雇用政策課	3月31日	企業会計
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) H18決算	
合計額	60,000	1.7%	合計額	
うち県出資等額	1,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	

設立目的

中国横断自動車道(浜田自動車道)の開通に伴い整備された国道9号バイパス浜田道路に道の駅を設置し、通行者の利便性向上に資する地域振興上の拠点とするとともに、重度障害者多数雇用事業所として障害者雇用対策の推進を図る。

主な事業内容

道の駅「ゆうひパーク浜田」の運営

人的関与の概要 (H19.10.1現在)

理事	
総数	7
うち県職員	0

評議員・経営委員	
総数	
うち県職員	

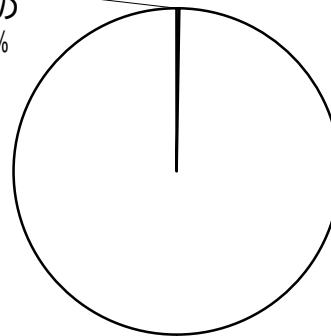
正規職員	
総数	27
うち県職員	0

財政的関与の概要

団体収入の構成
(H18収支計算書:経常収支)
単位:千円

経常収益	402,970
県からの収入	0
補助金	0
受託料	0
その他	0
その他の収入	402,970
受託料	1,190
その他	401,780
経常費用	450,084
経常収支差額	47,114

県以外
の受託
料その
他, 0%



県以外
の受託

実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)	財源	
			県費	その他
人件費		113,233		113,233
事業費		1,059,639		1,059,639

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	583,093	531,200	502,019
流動資産	22,701	21,242	31,458
固定資産	560,392	509,958	470,561
負債	718,509	729,717	749,176
流動負債	41,849	52,553	77,748
固定負債	676,660	677,164	671,428
正味財産・資本	135,416	198,517	247,157

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
(財)島根県 西部勤労者共済会		理事長	岩谷百合雄	浜田市田町1711
		(任期)	H19.6.1～H21.5.31	
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準 H18決算
H10.11	民法法人 (財団法人)	雇用政策課	3月31日	公益法人会計基準 (H16.10.14改正)
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) H18決算	
合計額	54,588	23.8%	合計額	54,588
うち県出資等額	13,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	0

設立目的

中小企業勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とする。

主な事業内容

- ・ 中小企業勤労者の在職中の生活安定に係る事業
- ・ 中小企業勤労者の健康の維持増進に係る事業
- ・ 中小企業勤労者の老後生活の安定に係る事業
- ・ 中小企業勤労者の自己啓発、余暇活動に係る事業
- ・ 中小企業勤労者の財産形成に係る事業
- ・ その他共済会の目的を達成するために必要な事業

人的関与の概要 (H19.10.1現在)

理事	
総数	21
うち県職員	0

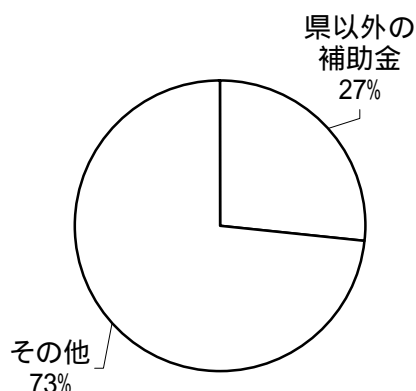
評議員・経営委員	
総数	23
うち県職員	2

正規職員	
総数	2
うち県職員	0

財政的関与の概要

団体収入の構成
(H18収支計算書:経常収支)
単位:千円

経常収益	138,107
県からの収入	0
補助金	
受託料	
その他	0
その他の収入	138,107
補助金	36,698
その他	101,409
経常費用	134,924
経常収支差額	3,183



実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)	財源	
			県費	その他
人件費		14,697		14,697
事業費		120,228		120,228

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	73,707	74,157	77,375
流動資産	3,300	3,246	2,459
固定資産	70,407	70,911	74,916
負債	345	237	363
流動負債	345	237	363
固定負債	0	0	0
正味財産・資本	73,362	73,920	77,012

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
(財)島根県 建築住宅センタ -		理事長	柳原恒徳	松江市北田町35番地3建築会館内
		(任期)	H19.4.1 ~ H20.4.17	
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準 H18決算
S49.7	民法法人 (財団法人)	建築住宅課	3月31日	公益法人会計基準 (H16.10.14改正)
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) H18決算	
合計額	5,000,000	20.0%	合計額 (資本金含む。)	31,278,015
うち県出資等額	1,000,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	

設立目的

この法人は、建築物に関する安全性の確保及び適正な維持管理を推進することにより、地域住民の生命、健康及び財産の保護を図ると共に、住宅に関する知識技術の啓発、普及等の住宅に関する各種の事業を実施し、もって県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。
この法人は、前項に規定するもののほか、建築、住宅行政の推進並びに協力に必要な事業を行うことを目的とする。

主な事業内容

- (1) 建築物の安全管理に関する指導啓蒙に関する事業
- (2) 建築物の定期調査、検査資格者の掌握及び研修に関する事業
- (3) 建築物で特定行政庁がしているものの定期調査、検査に関する事業
- (4) 建築物の定期報告業務の指導及び宣伝に関する事業
- (5) 住宅に関する知識技術の啓蒙普及
- (6) 住宅建築関連業者、技術者及び技能者の研修
- (7) 住宅に関する展示 (8)財団法人住宅保証機構に関する事業
- (9) 住宅建築に関する各種相談業務 (10)建築確認・検査に関する事業
- (11)住宅金融支援機構に関する業務 (12)住宅ローンに関する審査検査業務
- (13)住宅性能評価に関する事業 (14)その他前条の目的を達成するために必要な事業

人的関与の概要 (H19.10.1現在)

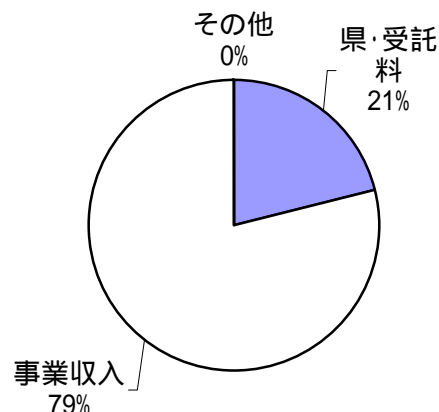
理事 総数 8 うち県職員 0	評議員・経営委員 総数 7 うち県職員 2	正規職員 総数 5 うち県職員 0
-----------------------	-----------------------------	-------------------------

財政的関与の概要

団体収入の構成
(H18収支計算書)

単位:千円

事業活動収益	95,778
県からの収入	20,126
補助金	
受託料	20,126
その他	0
その他の収入	75,652
事業収入	75,590
その他	62
事業活動支出	93,584
事業活動収支差額	2,194



実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)	財源	
			県費	その他
人件費		16,112	5,511	10,601
特殊建築物定期報告調査事業	特殊建築物の定期報告書の受理、啓発	27,695	525	27,170
島根住まい情報提供事業	長寿社会モデル住宅の活用、耐震改修の普及啓発、ふるさと住宅情報提供事業	2,825	2,825	0
特定優良賃貸住宅管理等受託事業	入居者の審査、管理台帳入力等	820	820	0
島根県建築物耐震改修促進計画策定	特定建築物の耐震化状況等の調査・とりまとめ、原稿作成等	4,774	4,774	0
長寿社会住まいづくり相談員事務	相談員を対象とした講習会	335	335	0
UIターン希望者向け住宅情報提供事業	UIターン希望者相談総合窓口、相談員登録、情報提供	5,336	5,336	0
自主事業	宅地建物取引主任者試験の受託等	9,633		9,633

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	52,880	49,507	61,564
流動資産	25,644	28,283	40,327
固定資産	27,236	21,224	21,237
負債	21,079	20,423	30,286
流動負債	16,094	15,438	25,301
固定負債	4,985	4,985	4,985
正味財産・資本	31,801	29,084	31,278

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
(株) 琴引フォレストパーク		代表取締役社長	西村茂樹	飯石郡飯南町佐見1151番地
		(任期)	H19.6.1～H21.5.31	
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準 H18決算
S62.12	商法法人 (株式会社)	斐伊川神戸川対策課	3月31日	
基本財産の状況〔千円〕		県出資等比率	運用財産の状況〔千円〕 H18決算	
合計額	52,130	3.8%	合計額	52,130
うち県出資等額	2,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-

設立目的

- 1、遊園地、その他各種スポーツ・レクリエーション施設の経営
- 2、索道事業
- 3、上記に附随関連する一切の事業

主な事業内容

- 1、スキー場施設管理運営
- 2、宿泊・飲食・物販施設管理運営
- 3、キャンプ場等レクリエーション施設管理運営

人的関与の概要 (H19.10.1現在)

理事	
総数	8
うち県職員	0

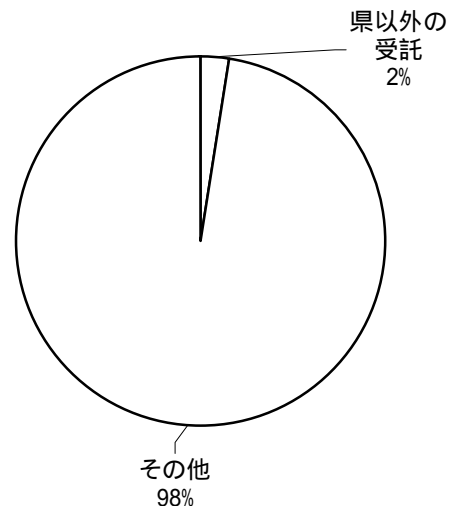
評議員・経営委員	
総数	
うち県職員	

正規職員	
総数	8
うち県職員	0

財政的関与の概要

団体収入の構成
(H18収支計算書: 経常収支)
単位: 千円

経常収益	251,432
県からの収入	0
補助金	
受託料	
その他	0
その他の収入	251,432
受託料	6,160
その他	245,272
経常費用	267,768
経常収支差額	16,336



実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)	財源	
			県費	その他
人件費		93,936		93,936
事業費		171,737		171,737

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	106,991	185,197	95,852
流動資産	66,340	137,572	55,551
固定資産	40,651	47,625	40,301
負債	3,162,031	3,244,553	3,172,300
流動負債	157,498	244,099	161,029
固定負債	3,004,533	3,000,454	3,011,271
正味財産・資本	3,055,040	3,059,356	3,076,448

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
(財)島根県体育協会		理事長 有澤 寛		松江市上乃木10-4-2	
		(任期) H19.6.18~H21.6.17			
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準 H18決算	
H46.3	民法法人 (財団法人)	総務課	3月31日	公益法人会計基準 (H16.10.14改正)	
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円) H18決算		
合計額	214,000	16.4%	合計額	214,000	
うち県出資等額	35,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-	

設立目的

県内の体育、スポーツの振興に関する事業及び県教育委員会から委託を受けた事業を行い、もって県民の体力向上に寄与する。

主な事業内容

- (1) 県民のスポーツ振興のための基本方策を確立すること。
- (2) 県民スポーツのアマチュア精神を養うこと。
- (3) 加盟団体相互の強化育成を図ること。
- (4) 各種競技団体の強化育成を図ること。
- (5) スポーツに関する事業を実施し、又は援助すること。
- (6) スポーツ少年団を育成すること。
- (7) スポーツの振興について、関係行政官庁その他の機関に対して意見を述べ、またその施策に協力すること。
- (8) スポーツ功労者の表彰に関すること。
- (9) 県教育委員会から委託を受けた体育、スポーツに関する施設の管理運営を行うこと。
- (10) その他、この法人の目的達成に必要な事業を行うこと。

人的関与の概要

(H19.10.1現在)

理事	
総数	34
うち県職員	2

評議員・経営委員	
総数	72
うち県職員	0

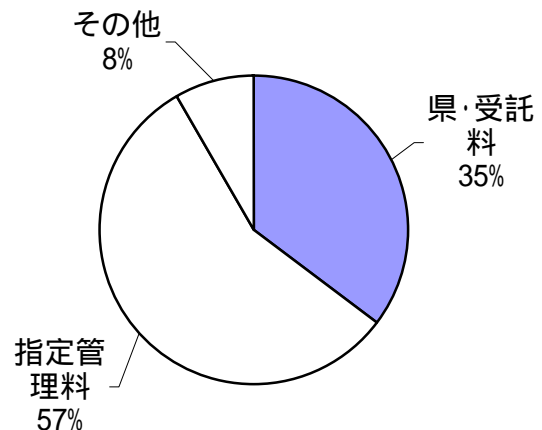
正規職員	
総数	30
うち県職員	0

財政的関与の概要

団体収入の構成
(H18収支計算書)

単位:千円

事業活動収益	591,287
県からの収入	542,021
補助金	
受託料	207,822
指定管理料	334,199
その他	0
その他の収入	49,266
事業収入	0
その他	49,266
事業活動支出	579,389
事業活動収支差額	11,898



実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)	財源	
			県費	その他
人件費(事業)		73,661	68,187	5,474
競技スポーツの振興事業	国体予選開催、本大会派遣、指導者研修会、スポーツ教室開催	134,739	134,739	0
広域スポーツセンターの運営	県内市町村やスポーツ団体に対する統合型地域スポーツクラブの創設・運営等を支援	2,259	2,259	0
人件費(指定管理)		148,963	148,963	0
県立体育施設管理運営事業	県立武道館ほか5施設の管理運営	196,210	179,507	16,703
県内スポーツの普及・振興事業	地域スポーツの普及振興、指導者養成、スポーツ少年団活動の推進等	26,072		26,072

団体の財務状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度
資産	487,812	478,022	474,072
流動資産	47,660	32,742	23,454
固定資産	440,152	445,280	450,618
負債	190,647	182,452	179,801
流動負債	45,116	28,142	15,996
固定負債	145,531	154,310	163,805
正味財産・資本	297,165	295,570	294,271

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
(財)日本ボーイスカウト 島根連盟維持財団		理事長	澄田信義	松江市大庭町1751-13	
		(任期)	H20.9.26		
設立時期	法人形態	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準 H18決算	
S44.8	民法法人(財団 法人)	生涯学習課	3月31日	その他(一部公益法人会計基準 (S60.9.17改正)を含む)	
基本財産の状況(千円)		県出資等比率	運用財産の状況(千円)		H18決算
合計額	36,067	8.3%	合計額	89	
うち県出資等額	3,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-	

設立目的

島根県におけるボーイスカウト運動を助成し、もって青少年の心身の鍛練および国際友愛精神の増進に資する

主な事業内容

基本財産の運用益や寄付金を活用して「日本ボーイスカウト島根連盟の援助育成、ボーイスカウト運動の普及啓蒙」、その他の事業を行う。

人的関与の概要

(H19.10.1現在)

理事 総数	11
うち県職員	0

評議員・経営委員 総数	25
うち県職員	0

正規職員 総数	0
うち県職員	0

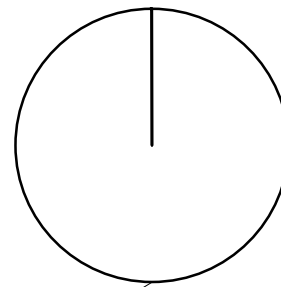
財政的関与の概要

団体収入の構成

(H18総コストに閉める財源割合)

単位:千円

経常収益	438
県からの収入	0
補助金	
受託料	
その他	0
その他の収入	438
事業収入	438
その他	0



財産運用
収入
100%

実施事業の概要

事業名	事業概要	事業費 (H18)	財源	
			県費	その他
人件費		0		0
ボーイスカウト運動 助成事業	日本ボーイスカウト島根連盟の援助育成、運動の普及啓蒙など	465		465

団体の財務状況

(単位:千円)

出資比率25%未満かつ県の財政支出がない団体については、財務状況を把握していない。